

令和6年度 自己点検・評価書

令和7年7月

佐賀大学地域学歴史文化研究センター

I 現況及び特徴

本センターは、教授・准教授各1名の専任教員（うち1名がセンター長伊藤昭弘）を中心に運営されている。スタッフとしてはこの他に講師（研究機関研究員）1名、学内他部局の併任教員を4名、教務補佐員が1名、事務補佐員が各1名在籍し、6人の外部研究者に特命教員／研究員を委嘱している。

組織構成としては、事務のほか、佐賀の地域特性を踏まえた「考古学」・「国文・文献学」・「洋学・思想史」・「地域史・史料学」の4研究部門体制をとり、さまざまな分野・視点から佐賀地域の歴史文化研究をすすめ、地域学の創造を目指す取り組みを行っている。

II 目的

本センターは、佐賀地域の歴史文化研究を通じ、その普遍性と固有性とを解明する地域学を創造・推進することを課題とし、学内唯一の文系研究施設として、平成18年に設立された。グローバル化に向き合った先駆者、幕末維新期の佐賀を主な研究対象としつつ、歴史文化研究を通じて地域社会から必要とされる学問拠点としての地位を目指している。

当該期佐賀藩の科学史的意義を踏まえ、文理融合型の共同研究も実施してきた。また地域史資料を重視する中でデジタル人文学研究の推進にも関わった。

III 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）

分析項目 I 教育活動の状況

ア、全学教育機構におけるインターフェース科目「佐賀の歴史文化」Ⅰ～Ⅳを企画・運営した。

イ、専任教員、研究機関研究員で、全学教育機構・教育学部・芸術地域デザイン学部における日本史関係科目を提供している。

ウ、小城市立歴史資料館、武雄市歴史資料館や附属図書館で、佐賀地域の明治維新史に関わる展示や講演会を実施した（後述する）。

エ、その他にも図書館・公民館等と連携して、社会教育の分野での活動を積極的に展開した。

専任・併任教員による佐賀市立図書館における公開講座「私が教えたい佐賀の歴史と文化100分集中講義」を企画・開催した（全3回）。また佐賀県立図書館における古文書講座や、佐賀市、みやき町、島原市（長崎県）、江差町（北海道）の公開講座等にも出講している。

オ、国際交流推進センターと協力して、留学する学生に向けた日本文化講座を実施した。

○優れた点・特色ある点

学校（大学）教育に限らず、社会教育の分野でも積極的な活動を行っている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
インターフェース科目の提供が減ったことによる、「佐賀の歴史文化」についての志望順位・意欲が高くない学生が履修せざるをえない状況。	インターフェース科目の改革が全学教育機構で計画され、翌年度から実施される。	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

ア、専任教員の授業アンケートの総合評価は平均的である。

イ、佐賀市や佐賀県と連携した公開講座は、いずれも翌年度の事業につながっている。

○優れた点・特色ある点

社会教育分野での活動実績は、地域から一定の評価を受けていると言えよう。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
対応する教育課程を持たないため、学内での教育活動が、研究者育成・研究との正の相乗効果を発揮し難い。	他部局の教育課程に関わる問題であり、自部局だけでは解決し難い状況が続いている。	☒ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

Ⅳ 研究に関する状況と自己評価

ア、佐賀の乱／佐賀戦争１５０年を契機とした小城市教育委員会と共催での特別展「小城の士族と佐賀事変」を実施し、図録・史料集を刊行した。記念講演会も実施している。

イ、明治維新１５０年にあわせた美術館と共催の名品展「幕末の佐賀と学問——明治維新への道」の成果を、図書館月間に際して附属図書館においてあらためて紹介した。

ウ、県内の博物館等との連携を深め、共同での勉強会を実施し、うち、本年度第二回目にあ

- たる「幕末維新期の佐賀藩とオランダの技術交流」を主催した。
- エ、「地域みらい創生プロジェクト」（開拓・萌芽事業）を利用した武雄市歴史資料館との共同研究を行い、交流事業特別展「佐賀を動かす～若き日の鍋島茂義と佐賀藩政～」を実施し、図録を刊行し、企画展講座も開いた。
- オ、地域史資料に関して佐賀県立図書館・東京大学史料編纂所等と共同研究を行って科研費も獲得している。
- カ、特命研究員が作業を主導した佐賀近代史研究会編『佐賀近代史年表 大正編』の大正8年分を刊行した。
- キ、センター関係者や佐賀地域歴史文化に関する学外研究者の成果をまとめた研究紀要第19号を刊行した。
- ク、鹿児島（鹿大・尚古集成館）・熊本（熊大）の研究者と連携し、地域学シンポジウム「土族の「反乱」と廃藩後の地域—佐賀、熊本、そして鹿児島—」を開催した。
- ケ、デジタルデータベースを運用し、佐賀藩関係「日記」資料時系列データベースの充実（欠落データの補填）に努めた。
- コ、学会発表を進め、論稿の発表を実現した。年度内に公刊されたものとしては、図録2冊・史料集2冊・学術書の分担執筆1本・調査報告1本が挙げられる（専任教員2名・研究機関研究員1名分）。
- サ、科学研究費による研究課題として、伊藤昭弘センター長については、基盤研究（C）「幕末維新期佐賀藩における海外渡航者の総合的研究」（研究代表者、三ツ松誠准教授・坂本卓也研究機関研究員は研究分担者、2024-2026年度）、基盤研究（C）「近世初期大名発給無年号文書群の研究資源化—佐賀藩家臣坊所鍋島家史料を対象として—」（研究分担者、2023-2025年度）、基盤研究（C）「蓮池鍋島家文庫の古典籍の調査と研究—その全貌の解明と具体例の分析」（研究分担者、2024-2028年度）がある。三ツ松誠准教授については基盤研究（C）「佐賀藩神学寮と明治維新一国学者南里有隣の再検討から—」（研究代表者、2023-2027年度）がある。その他、特命教員・特命研究員も科学研究費を獲得している。
- シ、東京大学史料編纂所の特定共同研究「近世大名家臣家史料の『読み直し』と研究資源化」に参加している（伊藤昭弘センター長）。
- ス、坂本卓也研究機関研究員が、日本科学史学会学術奨励賞を受賞した。

○優れた点・特色ある点

地域連携を拡大しながら、本学憲章にも掲げられた、佐賀の「豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統」に迫る、佐賀に根差した研究を進めている。科研費の獲得実績も積み重ねている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
外部資金の獲得や外部予算に基づく共同研究の拡大の必要がある。	専任教員はいずれも研究代表者として科研費を獲得している。共同研究の拡大にも努めていく。	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

ア、前述の通り、小城市教育委員会と特別展「小城の士族と佐賀事変」を共催し、佐賀の幕末維新に関する研究成果を、市民に公開した。また、特別展に伴い講演会を開催した。

イ、前述の通り、武雄市教育委員会との特別展「佐賀を動かす～若き日の鍋島茂義と佐賀藩政～」を共催し、佐賀の幕末維新に関する研究成果を、市民に公開した。また、特別展に伴い講演会を開催した。

ウ、前述の通り、佐賀県立図書館と協力して古文書講座を実施した。

エ、前述の通り、佐賀市立図書館と協力して公開講座を開催した。

オ、前述の通り、佐賀市・みやき町・島原市・江差町の公開講座に協力し、センターより講師を派遣した。

カ、前述の通り、図書館月間に際して附属図書館に協力し、「幕末の佐賀と学問 明治維新への道」と題する、過年度の美術館との共催展の成果を踏まえた展示・解説に関わった。

キ、前述の通り、佐賀県・公益財団法人鍋島報効会との連携研究会を継続的に開催し、勉強会「幕末維新期の佐賀藩とオランダの技術交流」を主催した。

ク、前述の通り、地域学シンポジウム「士族の「反乱」と廃藩後の地域」―佐賀、熊本、そして鹿児島―を開催した。

ケ、ウェブサイトを開示し、センター事業の紹介や研究成果の発表を行った。地域史資料に関するデータベースを運用・公開して市民の利用に供している。SNS (X) も運用している。

コ、2月から外国人客員研究員を1名受け入れた。

○優れた点・特色ある点

地域志向の文系研究センターとして、地域の社会教育施設との連携を拡大することで、佐賀大学の社会連携の一角を担っている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
国際交流に関する実績に乏しい。	リール大学との研究協力が、大学レベルでの覚書締結の形で実現した。また、外国人客員研究員の受け入れ実績が出来た。	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

VI－I 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

ア、専任教員2名、併任教員4名、講師（研究機関研究員）1名、特命教員2名、特命研究員4名、教務補佐員1名、事務補佐員1名というスタッフで、センター長を中心とした円滑な組織運営・研究活動に努めた。

イ、各学部から選任された委員、附属図書館長・総合情報基盤センター長など本センターの業務に関わる部局の部局長など学長が必要と認めた委員、本センター長・副センター長・専任教員・部門長により構成する運営委員会を〇〇回開催し、センター運営に関わる事案の審議を行った。

ウ、教育学系の一部として、学系長や学系事務らと人事・予算執行などについて協議しながら運営を進めた。

○優れた点・特色ある点

専任教員2名の小規模部局ではあるが、小規模故の機動性を生かし、センター長を中心とした円滑な組織運営・研究活動に努めている。また他部局から併任教員、学外から特命教員／研究員をスタッフとすることで、専任スタッフの少なさを補っている。
--

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
外部評価によって、データベースの運用・公開や地域史資料の調査・整理・活用というセンターの事業に高い評価を受けた一方、時限的な組織の在り方が、こうした史資料・データベースの管理・公開という地域社会における本センターのミッションにとって制約になっている、という課題が指摘されている。	地域におけるセンターのプレゼンスを拡大することで、非時限的な組織の在り方の実現につなげていきたい。そのための地域学シンポジウムや連携研究会、交流事業特別展といったプロジェクトの実績を着実に積み重ねている。	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

VI-Ⅱ 明らかになった課題等（本学職員以外の者による意見を含む）に対する改善の状況又は改善のための方策

外部評価によって、データベースの運用・公開や地域史資料の調査・整理・活用というセンターの事業が高い評価を受けた一方、時限的で不安定な組織の在り方が、こうした史資料・データベースの管理・公開という地域社会における本センターのミッションにとって制約になっている、という課題が指摘されていたが、この問題は依然として課題のままである。

地域社会への貢献・地域社会との連携事業を増やすことで、地域に求められる研究センターとしての地位を確立し、組織の安定化、恒久化への道筋をつけることが現在の課題である。そのために、地域連携型の研究・アウトリーチ活動を拡大している。